

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な行政運営		目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—				市民満足度の高い行政サービスが行わなければならない。				
活動指標	指標	a	職員研修事業	b	自衛官募集事務事業	c	行政区再編事業	d		
	数値	目標	—	目標	—	目標	134区(118区減)	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
適正な行政運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 職員研修事業	件	7 件	5 件	14 件
b 自衛官募集事務事業	人	8 人	10 人	8 人
c 行政区再編事業	ヶ所	46 ヶ所 39.0 %	46 ヶ所 39.0 %	46 ヶ所 39.0 %
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
効率的な行政運営の確立を図る必要がある。
対応（改善点等）
効率的な行政運営を行うため事務分掌の見直しを行う。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

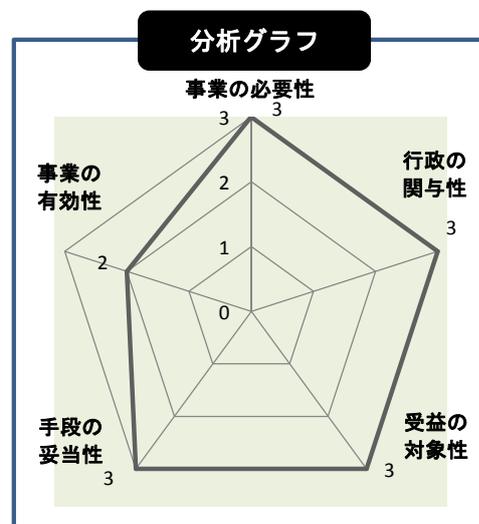
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		178,086	172,503	124,860	135,708
うち経常経費		113,424	104,684	106,759	119,741
財源内訳	国費	43	30	34	30
	県費	228			
	市債				
	その他		2,208	1,366	10,906
	一般財源	177,815	170,265	123,460	124,772
うち経常		113,153	102,634	105,606	118,805
事業費に係る人件費		69,199	66,650	65,695	60,762
事業費に係る人役		15.80	15.50	15.30	13.94

6. H26年度予算の方向性

方向性
減額
理由
一般行政事務の経常経費の削減に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 一般行政事務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般行政事務であるので行政が担う。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民及び行政が対象である。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な行政運営である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 ほぼ成果は上がっている。



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	一層の、経費の削減及び事務の効率化に努めること。